

シリーズ「50年後の国土への戦略」

## リアリズムを超えて未来に向かう条件



屋井 鉄雄  
論説委員  
東京工業大学大学院  
総合理工学研究科 教授

つい先日、日本を代表する経済新聞の論説委員長が、我が国の領土問題や原発問題にかかわる政治状況を嘆き、「透徹したリアリズムが偏狭なナショナリズムと浅薄なポピュリズムの抑止力になる」と述べる新聞記事が目にとまった。それが新聞の役割ということで興味深いが多量違和感を覚えた。本来の国民主義や人民主義は、いわば弱者としての国民の一定の権利を尊重する立場にあると思う。確かに偏狭で浅薄は良いはずはない。極右や大衆迎合は困ったものだが、広量な国民主義と深遠な人民主義なるものがあるなら、そこに導くという道も残る。リアリズムは現実を冷徹に晒すかもしれないが、それはその現実を認識した論者の価値に依拠している。そのことを忘れてはならない。

我が国でも所得格差が広がり、災害が多発し、多くの弱者が生まれる現実がある。真に国民や市民の立場で政治や政策を考える必然に迫られている。短期のバラマキでは早晚立ち行かなくなるし、国民の負担を一層求めるとすれば、今の現実だけではなく、将来の姿や理想を共有する努力も必要になるだろう。日本の国土や地域を良くしたいとの想いを共有することが理想だ。リアリズムだけで現状を安易に受け入れてしまわない。そのことも重要だと考える。

ただ、未来の原発依存度を論点とした昨夏の政府の対応のように、国民を唾然とさせ、暗澹たる思いにさせる事態も生じている。幾つかの選択肢への賛否表明にアジェンダを矮小化した狙いはどこか、筆者には結局分からなかった。我が国の将来に関わるこのような重要な議論に際して、アジェンダの矮小化に留まらず、原発の地震動による被害が不明なまま、その解明の予定も示されず、また政策決定に至るプロセスも明示されないまま進められた。審議にあたり、事実の判定、手続きの正当性、すなわち真と正が曖昧なまま、善悪や好悪等、様々な価値表明が求められたのであるから、議論の前提に憤る人がいない方がおかしい。この点では、事実を認識せず迎合する姿勢をリアリズムで抑止すべしとの考えは正鵠を射ている。実際、国民の人気投票に陥った判断を、経済界等の反対で直後に翻すお粗末さを露呈した。

問題の深刻さに比して、あまりに情けない政治であったと思う。このレジュームを変えない限り、我が国に 50

年後は訪れないのではとさえ感じる。八ツ場ダム、普天間、原発と次々迷走を繰り返しているが、何故迷走するのかといえば、依って立つ枠組みと理念がしっかりしていないからと言わざるを得ない。現実在即した責任と役割の分担が我が国の政治や行政で崩れているのだと思う。今後の 50 年で科学技術は想像を超えて進化するだろう。しかし、人間の頭の構造は 50 年ではまったく変わらない。しかも、高齢者の脳は一般に退化するのだから、高齢社会は我儘で偏狭な人間が巷に溢れ、その一部が発言力を持ち続ける一層危うい社会なのかもしれない。冗談のつもりだが少々心配だ。そんな社会で、今のように政治家や行政の裁量で決めるのは一層危うい。適正な手続きで決めた後は、安易に覆せず、継続的に取り組める法的枠組みが、温室効果ガス削減や防災力向上等の長期を考える地域計画等では真に必要なである。

これからの気候変動の時代には、災害が恒常的に我が国を襲うことも予想される。いつ災害が来るか分からないから、計画的な対応など無駄、過ぎ去るのを耐え忍ぶのが日本文化などと言うのは勝手だが、筆者には到底受け入れられないリアリズムである。一方、地方分権のリアリズムのもとで最善を尽くすなら、防災、温暖化、エネルギーという 3 つの点から、地方自治体が真に責任を持って臨むための計画・評価の制度化が必要だ。それによって、子育て世代や子供たちを大切に、高齢者が安心して暮らせ、元気なお年寄りはいつまでも社会に貢献し、歩いて暮らせる豊かな緑や水の空間を地域で形成すること等を、地域社会の共通の目標にして継続的に進むことも可能になる。これを国民というよりも、地域の住民たちが共有し、地域を愛する広量なナショナリズムが醸成されるのであれば、大いに歓迎すべきことである。

もちろん、制度実現は必要条件に過ぎない。これを十分条件とするためには、国民も責任と役割を分担する社会の実現が必要である。既に各地で取り組まれているが、上からの押し付けではなく、計画づくりに地域の住民が参画し、その後も役割を継続して分担することが必要であろう。過去には公聴と広報の区別をせずに行政を批判したマスコミが、国民の聞かれる権利を改めて理解し、制度上の適正な参加機会提供を大衆迎合政治と混同せずに論じることを願いたい。社会資本や地域計画の分野では、行政は場を設けて堂々と説明すれば良い。そして謙虚に意見を受けた後に総合判断し決定する。その際、国民の参加と責任分担を担保する計画手続きの制度を、ポピュリズム批判と峻別してデザインし、決めたことを実行できる社会づくりが、我々の未来への条件とは考えられないか。